

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和3・4年度において、貴上小阿仁村で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

上小阿仁村長 様

本社（店）郵便番号 〒	-		契約委任の有無	営業年数	年	総職員数	人
-------------	---	--	---------	------	---	------	---

フリガナ 本社（店）住所	
-----------------	--

フリガナ 商号又は名称	
----------------	--

役職	フリガナ 代表者名	印
----	--------------	---

本社（店）電話番号	本社（店）FAX番号
-----------	------------

フリガナ 担当者氏名	担当者電話番号	内線
---------------	---------	----

「契約委任の有無」欄が「無」の場合は以下の記入は不要です。「有」の場合は以下に記入すると共に別途「委任状」を添付してください。

契約委任先郵便番号 〒	-	
-------------	---	--

フリガナ 契約委任先住所	
-----------------	--

フリガナ 契約委任先商号又は名称	
---------------------	--

役職	フリガナ 代表者名	
----	--------------	--

契約委任先電話番号	契約委任先FAX番号
-----------	------------

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸・河川・砂防及び海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方都市	地質	土質及び基礎	コンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・営業補償	事業損失	補償関連	総合補償

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	(うち外国資本) 株主資本	
	評価・換算差額等	
	新株予約権	
	計	

損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
貸借対照表	流動資産(千円) (m)	
	流動負債(千円) (n)	
	固定資産(千円) (Q)	
	総資本額(千円) (R)	

外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率 %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: 100%)	(外資比率 %)

経営比率	総資本純利益率 (S/R×100)	%
	流動比率 (m/n×100)	%
	自己資本固定比率 (P/Q×100)	%

営業年数等	創業	年 月 日
	休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	年

常勤職員の数	技術職員	事務職員	その他の職員	計	役職員等
(人)	人	人	人	人	人

はの内数

様式

業 務 経 歴 書

(平成 年度)

(業務の種類)

注 文 者	元請又は 下請の別	業 務 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 (千円)	着 手 年 月 完成(予定)年月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月
					平成 年 月 平成 年 月

1 本様式の項目が網羅されていれば、他の様式での提出も可とする。
 2 業務毎かつ年度毎に作成すること。

委任状

令和 年 月 日

上小阿仁村長 様

委任者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は、 支店長 を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

記

1. 委任事項

入札参加資格審査の申請に関すること。
入札及び見積もりに関すること。
契約の締結に関すること。
契約の履行に関すること。
代金の請求及び受領に関すること。
復代理人の選任に関すること。
その他これに付随する一切の件。

2. 委任期間

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

3. 代理人の使用印鑑

